

令和4年度
事業報告

社会福祉法人 奈良県社会福祉事業団

目 次

1 総括	3
2 法人運営	3
3 奈良県障害者総合支援センターの運営状況	6
(1)わかくさ愛育園の状況	6
(2)自立訓練センターの状況	10
(3)社会就労センター(就労継続支援事業B型)の状況	13
(4)総合相談支援センターの状況	14
4 県営福祉パーク(介護実習・普及センター)の運営状況	18
5 自動車事故被害者支援体制等整備事業(社会復帰促進事業)の実施状況	20
6 職員の状況	21

令和4事業年度事業報告

1 総括

奈良県社会福祉事業団が、平成18年度から、奈良県の設置する障害者総合支援センター、県営福祉パーク及び福祉住宅体験館の指定管理業務を受託して以来、令和4年度は5期1年目になります。

当事業団では、奈良県総合リハビリテーションセンターと緊密に連携して、障害の程度が重い方や重症心身障害児(者)に対して、理学療法士などの専門職による福祉サービスを提供するとともに、近年増加している高次脳機能障害者や発達障害児を対象とした支援を進めています。

令和4年度も新型コロナウイルス感染症対策が求められましたが、令和4年度から相談部門を統合した総合相談センターを設置し、伴走型支援体制を実現するため幅広い各種相談に対応しています。

2 法人運営

(1) 会議等

ア 理事会

開催回数	年月日	場所	出席者	議題等
第1回	令和4年 5月23日	奈良県総合 リハビリテー ションセンタ ー	理事5名 監事2名	1 議決案件 (1) 令和3年度事業報告について (2) 令和3年度財務報告について (3) 承認社会福祉充実計画の変更について (4) 社会福祉法人奈良県社会福祉事業団嘱託 職員の給与の基準の改正について (5) 理事及び監事選任候補者の推薦について (6) 令和4年度第1回定時評議員会の招集につ いて
書面決議 1回目	令和4年 7月7日		理事6名 監事2名	1 議決案件 (1) 評議員選任・解任委員の選任について
第2回	令和5年 3月22日	奈良県総合 リハビリテー ションセンタ ー	理事5名 監事2名	1 議決案件 (1) 令和5年度事業計画及び資金収支予算に ついて

イ 評議員会

開催回数	年月日	場所	出席者	議題等
第1回	令和4年 6月8日	奈良県 文化会館	評議員 8名 理事3名 監事2名	1 議決案件 (1) 令和3年度貸借対照表、収支計算書及び 財産目録の承認について (2) 承認社会福祉充実計画の変更について (3) 理事、監事の選任について

ウ 奈良県介護実習・普及センター運営委員会

開催回数	年月日	場所	出席者	議題等
第1回	令和5年 3月	奈良県介護 実習・普及 センター	委員	新型コロナウイルス感染防止のため、書面により 意見聴取

エ 施設部経営管理改善委員会

開催回数	年月日	場所	出席者	議題等
第1回 ～ 第12回	令和4年 4月13日 ～ 令和5年 3月20日	奈良県総合 リハビリテー ションセンタ ー	所 長 副 所 長 事務部長・参事 施設部長・次長 リハビリセンター 看護部長、医事 課長	(1) 施設部の経営状況について (2) 当面の経営改善について (3) その他

オ 奈良県障害者総合支援センター、県営福祉パーク及び福祉住宅体験館の指定管理連絡会議

開催回数	年月日	場所	出席者	議題等
第1回	令和4年 11月30日	奈良県障害 者総合支援 センター	ファシリティマネジ メント室2名 障害福祉課1名	1 令和3年度事業報告及び決算状況 について 2 重点取組事項について

(2) 広報事業

名称	発行時期等
ア ホームページ	随時更新
イ 利用者満足度調査 ・わかくさ愛育園 ・自立訓練センター ・社会就労センター ・総合相談センター ・県営福祉パーク	令和5年2月13日～3月3日 令和5年2月1日～2月10日 事業終了のため実施せず 令和5年3月20日～3月30日 見学者及び研修講座の都度

(3) 監査

ア 監事監査

年月日	場所	監査事項
令和4年5月16日	奈良県障害者総合支援センター	1 令和3年度の業務執行状況について 2 令和3年度の財務状況について

イ 所轄庁の指導監査

年月日	場所	監査事項
令和4年10月24日 ～25日	奈良県障害者総合支援センター	奈良県監査指導室 指導監査
令和4年10月25日	奈良県障害者総合支援センター	奈良県監査指導室 実地指導
令和4年10月25日	奈良県障害者総合支援センター	田原本町健康福祉課 実地指導

3 奈良県障害者総合支援センターの運営状況

(1) わかくさ愛育園の状況

わかくさ愛育園は、児童福祉法に基づく「児童発達支援センター」として、親子間の心の絆をつくり、子どもの心を安定させることに留意しながら児童個々の必要に応じた機能回復訓練、感覚運動学習を含む基礎保育を展開し、日常生活における基本的な動作や知識技能の獲得、集団生活への適応の取り組みを進め、各児童の成長・発達を支援しました。

重症心身障害児(者)関係では、療育的な関わりに加え、生活経験を豊かにすることを目標に、スポーツレクリエーション、季節の行事、音楽などの活動や入浴サービス等生活介護を提供した。

また、障害児相談支援事業では、障害のある子どもたちとその保護者からの相談に応じ、抱える課題の解決や適切な障害福祉サービス等の利用に向けて、情報の提供及び助言を行い、併せて市町村及び障害福祉サービス事業者等との連絡調整を図るなど総合的な支援を行いました。

ア 通園児(者)入退所状況

(単位:人)

入退状況 施設別	定員	一日あたり利用者数	在籍児数					退所児童数	左の内訳					3/31 在籍児 (者)数		
			前年度引継	本年度			計		養護学校	小学校	幼稚園・保育所 並行通園の利用		他施設		家族等	
				新規	並行通園から毎日通園	毎日通園から並行通園					無	有				
医療型児童発達支援センター	15	5.2	7	3			10	5	1		3		1		5	
児童発達支援センター(知的)	25	16.6	31	4	0	5	40	24	6	10		5		3	16	
	毎日通園		17	内並行へ 5	3	0		20	14	6	1		5		2	6
	並行通園		14	内毎日へ 0	1		5	20	10		9				1	
保育所等訪問支援			0				0	0							0	
児童発達支援センター(重心児)	5	3.0	9	4			13	3			1		1	1	10	
放課後等デイサービス	5	3.6	—	22			22	2						2	20	
居宅訪問型児童発達支援			—	1			1	1	1						0	
生活介護	10	3.1	15	2			17	1					1		16	
計	60		62	36		5	103	36	8	10	4	5	3	6	67	
令和3年度	115	31.5	83	27			110	47	13	13	7	6	8	0	63	

イ 利用児・者 年齢別状況

(単位:人)

満年齢 /学年	医療型児 童発達支 援センター	児童発達 支援セン ター (知的)	保育所等 訪問支援 事業	児童発達 支援セン ター (重心児)	放課後等 デイサービ ス	居宅訪問 型児童発 達支援	生活介護	計
0歳								0
1歳		1		1				2
2歳	1	0						1
3歳	2	1		6				9
4歳	3	10		4				17
5歳	2	12		2				16
6歳	2	16				1		19
小計	10	40	0	13		1		64
小1					6			6
小2					1			1
小3					3			3
小4					1			1
小5					1			1
小6					2			2
中1					3			3
中2					2			2
中3					1			1
高1					1			1
高2					1			1
高3								0
小計					22			22
18～19歳							2	2
20～29歳							7	7
30～39歳							8	8
40歳以上								0
小計							17	17
合計	10	40	0	13	22	1	17	103
R3	11	64		15	—	—	15	105

ウ 障害児相談支援事業の状況

(単位:件)

区 分	支援計画作成件数	モニタリング実施件数	サービス提供時 モニタリング件数
令和4年度	18	22	27
令和3年度	21	25	37

エ 発達障害児医学的療育支援事業の状況

○ 子ども地域支援事業

発達障害あるいは発達障害の疑いのある子どもが、地域社会の中で生き生きとした生活を送るために、保育園や幼稚園に作業療法士が出向き、感覚統合療法等を用いた専門的な支援を行うことを目的とした訪問事業及び研修会講師派遣事業を実施しました。

訪問事業・研修会講師派遣事業

(単位:件、人)

区 分	施設訪問事業		研修会講師派遣事業	
	件 数	相談児童数	件 数	研修会参加者
令和4年度	270	1, 163	9	178
令和3年度	293	1, 271	13	450

訪問事業の訪問先

(単位:件、人)

区 分	件 数	内心理士の 同行件数	相談児童数
幼稚園	66件	2件	278人
幼児園・子ども園	39件	1件	200人
保育所(園)	73件	2件	340人
学童保育所	21件	1件	70人
療育教室、施設	8件	1件	41人
放課後等デイサービス	24件	1件	72人
小学校	35件	4件	147人
中学校	1件		4人
特別支援学校	3件		11人
その他			
計	270件	12件	1, 163人

○ 当事業主催研修会の開催

基礎研修会 「子どもの行動理解と支援 ～作業療法・感覚統合の視点から～」

開催日 令和4年7月30日

対 象 保育士、教員、児童指導員など

参加者 68名

応用研修会 「子どもの行動理解と支援 ～グループワークで深めよう～」

開催日 令和4年8月27日

対 象 令和3年度、4年度基礎研修を受講した方

参加者 22名

○ 公認心理師ミニ講座

事業所等にて研修会を実施した。 10件 対象人数66名

○ モデル事業

地域の施設(幼稚園)と継続的に連携することで得られる効果等を地域に還元する目的で実施。

1学期に6回訪問(1回あたり、1～2時間程度)。

令和5年度も別施設と連携し、得られた情報をまとめる。

(2) 自立訓練センターの状況

障害者総合支援法に基づく指定障害者支援施設として、自立訓練(機能訓練・生活訓練)及び施設入所支援を実施しました。

利用者が地域社会で自立した生活を営むことを目標に、一人ひとりの能力や障害特性、ニーズに適した種々の訓練および創作活動やレクリエーションを提供してADLの向上を図るとともに、種々の福祉サービスや必要な制度の適用等の社会的支援を通して、利用者がスムーズに地域移行が果たせるように支援を進めてきました。

ア 日中活動サービス

○ 指定障害者支援施設の利用状況

(単位:人)

利用契約 状況 区分	定員	1日当たり 利用者数	実利用者数			契約 解除 数	左 の 内 訳				3/31 在籍 者数
			前年度 引継	本 年度	計		就職	他 施設	医療 機関	家庭 復帰	
自立訓練(機能)	40	16.2	29	13	42	22	2	5	2	13	20
自立訓練(生活)	25	13.5	32	12	44	17	3	7	0	7	27
計	65	29.7	61	25	86	39	5	12	2	20	47
令和3年度	75	37.2	68	27	95	34	3	8	1	22	61

○ 利用契約者の障害別状況

(単位:人)

区 分	脳血管疾患	脳性麻痺	脊椎損傷	頭部損傷	その他	計
自立訓練(機能)	33	1	1	3	4	42
自立訓練(生活)	30	0	0	11	3	44
計	63	1	1	14	7	86
令和3年度	60	0	1	19	15	95

○ 利用契約者の年齢別状況

(単位:人)

区 分	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	計
自立訓練(機能)	0	2	5	10	12	13	0	42
自立訓練(生活)	0	5	1	11	13	11	2	45
計	0	7	6	22	25	24	2	86
令和3年度	1	11	6	17	28	28	4	95

イ 施設入所支援サービス

○ 指定障害者支援施設の利用状況

(単位:人)

利用契約 状況 区 分	定 員	1日当たり 利用者数	実利用者数			契 約 解 除 数	左 の 内 訳				3/31 在籍 者数
			前年度 引継	本 年 度	計		就 職	他施 設	医療 機関	家庭 復帰	
令和4年度	30	17.0	21	11	32	14	0	4	0	10	18
令和3年度	40	23.3	25	11	36	15	0	6	0	9	21

○ 利用契約者の障害別状況

(単位:人)

区 分	脳血管疾患	脳性麻痺	脊椎損傷	頭部損傷	その他	計
令和4年度	29	1	1	1	0	32
令和3年度	32	0	1	1	2	36

○ 利用契約者の年齢別状況

(単位:人)

区 分	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	計
令和4年度	0	0	1	7	12	12	0	32
令和3年度	0	1	1	8	13	12	1	36

ウ 短期入所支援サービス

○ 指定短期入所事業の利用状況

(単位:人・日)

区 分	利用者数	延べ利用日数
令和4年度	4	28
令和3年度	1	8

○ 利用契約者の障害別状況

(単位:人)

区 分	脳血管疾患	脳性麻痺	脊椎損傷	頭部損傷	その他	計
令和4年度	1	1	0	2	0	4
令和3年度	1	0	0	0	0	1

(3) 社会就労センター(就労継続支援事業B型)の状況

利用者の重度化・高齢化に対応して、その能力や特性に応じた支援方法を工夫し、適切な作業を提供した。また、令和4年度末の事業終了に伴う利用者の施設移行支援を行い、18名が他の就労継続支援事業所等へ移行し、高齢及び重度の利用者3名が在宅生活へ移行した。

ア 利用状況

(単位:人)

利用契約 状況 区分	定員	1日当たり 利用者数	実利用者数			退 所 者 数	左 の 内 訳				3/31 在籍 者数
			前年度 引継	本 年 度	計		就 職	他 施 設	医 療 機 関	家 庭 復 帰	
令和4年度	30	8.0	21	0	21	21	0	18	0	3	4
令和3年度	30	18.6	30	0	30	9	0	7	0	2	21

イ 年齢別・原因疾病別状況

(単位:人)

疾病別\年齢別	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	計
脳性麻痺	0	0	0	0	0	0	0	0
脳血管障害	0	0	0	1	2	3	3	9
脊椎損傷	0	0	0	0	1	0	0	1
頭部損傷	0	0	0	2	2	0	0	4
知的障害	0	1	0	0	0	1	0	2
その他	0	0	0	0	2	1	2	5
計	0	1	0	3	7	5	5	21
令和3年度	0	1	1	4	9	9	6	30

ウ 工賃の状況

(単位:人、円)

区 分	延べ支払対象人員数	工賃支払額	1人当たり 月額平均工賃
令和4年度	151	1,231,583	8,156
令和3年度	307	3,174,788	10,341

(4) 総合相談支援センターの状況

様々な個別性の高い相談に対して、ワンストップ相談窓口として機能することを目的として、高次脳機能障害支援センターに加え、難病患者や家族の福祉的課題の相談に対応する「難病サポートセンター」をオープンさせた。また、障害のある人の地域生活を包括的に支援する「伴走型支援体制」を強化した。

ア 難病サポートセンター開設

難病サポートセンターの開設及び各団体との連携

<関係機関との連携強化>

日付	進捗
令和4年8月17日	難病相談支援センター訪問 難病相談の実施状況、相談体制等の伺いと連携依頼
令和5年1月17日	難病連者からご要望聴取 今後の連携依頼(難病連絡協議会定例会への参加) 発刊紙「きずな」での広報
令和5年2月7日	奈良県福祉医療部健康推進課、障害福祉課との打ち合わせ 難病サポートセンター開設ちらし作成・配布 県担当者より、「難病サポートセンター開設ちらし、案内文章」を奈良県内市町村担当窓口への配布依頼 奈良県総合リハビリテーションセンター内各部署への開設ちらし配布
令和5年3月9日	難病相談センター主催、難病患者就労サポーター支援についての研修会に参加、支援スキルの向上

イ 地域づくり事業（包括的支援体制整備事業）

日時	内容
令和5年2月9日 場所:奈良市立東登美ヶ丘小学校	小学6年生児童(3クラス・約100名対象) 同小学校教師、奈良市社会福祉協議会と協働企画 事前学習「スポレク」障害者スポーツの多様性を講義 体験学習として「コロコロ卓球」

令和4年度は試行的実施をしており、次年度以降はホームページ等で公募する

ウ 高次脳機能障害支援センター運営事業の状況

高次脳機能障害者に対する支援を総合的に行う県の拠点として、本人等からの相談に応じ適切な指導又は助言を行うとともに、関係機関等との連携強化により、高次脳機能障害者に対する総合的な支援体制の整備を推進し、高次脳機能障害者及びその家族の福祉の向上を図った。

a. 個別相談事業、検査・診断事業

(単位:件)

区 分	延べ 相談件数	左 の う ち			診 断	神経心理学 検査
		来所相談	訪問相談	オンライン相談		
令和4年度	2, 532	303	11	5	56	50
令和3年度	2, 284	357	3	9	41	30

b. 普及・啓発事業

○センター主催研修会

(令和4年9月22日の研修会は公益財団法人地域社会振興財団の助成金を得て実施しました)

開 催 日	内 容	参加人数
令和4年9月22日 13:30～16:00 (会場視聴) 奈良県文化会館 (オンライン視聴) ZOOM利用 ハイブリッド開催	第1部 「高次脳機能障害を理解するために～社会的行動 障害の症状とその対応」 国立障害者リハビリテーションセンター研究所 高次脳機能障害情報・支援センター 室長 今橋 久美子 先生 第2部 「高次脳機能障害をもつ息子との歩み」 奈良高次脳機能障害友の会あすか 会長 大久保 康子 様	会場 3名 オンライン83名 (合計86名)
令和5年2月25日 14:00～16:00 オンライン(ZOOM利用)	第1部 「作業療法士による運転再開支援」 奈良県総合リハビリテーションセンター 作業療法士 林 朋一先生 第2部 「自動車運転免許更新時に必要な認知機能 ～高次脳機能障害と認知症～」 独立行政法人 国立病院機構 奈良医療センター 臨床心理士・公認心理師 東 奈緒子先生	55名
	参加者合計	141名

○講師派遣

開催日	内容	参加人数
令和4年7月16日 自立訓練センター (自立訓練センター利用者・ご家族対象)	講義:「高次脳機能障害～その症状と支援について～」 講師:高次脳機能障害支援センター 河地 睦美	35名
令和4年10月20日 オンライン 滋賀県むれやま荘	講義:「高次脳機能障害の総合的支援」 意見交換	13名
令和4年12月8日 学校法人 青丹学園 関西学研医療福祉学院 (作業療法士学科生徒対象)	講義:「高次脳機能障害 ～その症状と支援について～」 講師:高次脳機能障害支援センター 河地 睦美	25名
令和5年1月13日 高次脳機能障害支援センター面談室 (奈良県総合リハビリテーションセンター作業療法士)	講義「高次脳機能障害者の病棟退院御の支援について」 意見交換 講師:高次脳機能障害支援センター 河地 睦美	2名
	参加者合計	75名

○家族会主催・実行委員会

開催日	内容	参加人数
令和4年10月16日 13:00～16:00 (会場)奈良公園 バスターミナル レクチャーホール (オンライン)Youtube限定公開 ハイブリッド開催	第1部 講演 演題 「高次脳機能との上手なつき合い方」 昭和大学医学部リハビリテーション医学講座 准教授、医療法人社団圭仁会 理事長 橋本 圭司 先生 第2部 体験発表 当事者家族 竹本 美砂子 さん 第3部 鼎談 橋本 圭司 先生、竹本 隆太郎 さん 竹本 美砂子 さん	会場86名 オンライン65名 (合計151名)
	参加者合計	151名

令和4年度高次脳機能障害支援 ・ 普及事業参加者総数	367名
----------------------------	------

c. 地域相談機能の充実

○高次脳機能障害支援地域相談会開催（高次脳機能障害当事者家族会合同企画）

開催日	内容	参加人数
令和4年8月6日 13:30～16:00 奈良県総合リハビリテーションセンター	第1回高次脳機能障害支援普及地域相談会	3名
令和4年11月12日 13:30～16:00 奈良県中小企業会館	第2回高次脳機能障害支援普及地域相談会	8名
	参加者合計	11名

d. 高次脳機能障害支援体制の構築

○高次脳機能障害者の自動車運転再開支援の検討

<奈良県障害福祉課、奈良県作業療法士会協働 国立奈良医療センター平林先生指導>

- ・ワーキング開催（令和4年5月31日、令和4年11月28日、令和5年2月9日）
- ・免許センター訪問（令和4年10月25日）今後の支援協力と診断書改定お願い
- ・高次脳機能障害者の運転再開に関する研修会開催（令和5年2月25日）
- ・「高次脳機能障害と自動車運転」ハンドブックの作成
- ・自動車運転教習所訪問（令和5年1月16日）連携協力依頼

4 県営福祉パーク(介護実習・普及センター)の運営状況

県営福祉パークでは、高齢者や障害者を含め訪れたすべての人が、見て・触れて・体験しながら、相互理解を深め、介護を楽しく学べる場所として、公共施設モデル、多目的広場等の屋外施設や福祉住宅体験館の維持管理に努めた。

介護実習・普及センターでは、要介護者や介護者等からの各種相談に応じるとともに、介護実習を通じて介護知識・技術の普及啓発に努めた。福祉機器の展示では、近年関心の高まるICTを活用した見守り用福祉機器やコミュニケーション関連機器のコーナーを充実させ、実際に手に取り試す機会を提供した。

今年度は、感染症予防等に配慮した新しい時代の情報発信拠点、交流拠点のあり方を模索し、福祉住宅体験館を拠点に、オンライン上で第40回つながり祭を開催した。また、3年ぶりに奈良県福祉フェア第5回福祉機器展2023を開催し、多くの来場者に介護を取り巻く最新の情報を提供し、福祉事業所等と地域住民との交流の場となった。

介護体験見学講座では、介護分野の人材不足に対する解決策の一つとして、児童・生徒・学生等を対象に、介護を身近に感じ体験してもらう機会を設けた。民生児童委員等の研修としても活用され、県内各市町村にとどまらず、他府県よりの参加も多くあった。

ア 相談事業の実施状況

(単位:件、人)

区 分	件 数	相 談 者 数
令和4年度	29	38
令和3年度	78	108

イ 介護講座等の実施状況

(単位:回、人)

講 座 名	実 施 回 数	受 講 者 数
介護体験見学講座	36	1,092
介護普及講座	6	58
介護実践講座	6	36
福祉住宅体験館案内ボランティア育成講座	1	5
自助具製作体験講座	中止	0
自助具体験講座	中止	0
夏休み親子介護体験講座	中止	0
公開講座	1	69
第5回福祉機器展	1	444
(上記のうちボランティア関係分)	(1)	(19)
第40回つながり祭(オンライン開催)	1	—
計	52	1,704
令和3年度	49	1,005

ウ 福祉パーク・福祉住宅体験館利用状況

(単位:人)

区 分	団 体 数	利 用 者 数
個人利用者		29,070
団体見学	36	1,092
計	36	30,162
令和3年度	20	28,607

エ つながり祭(オンライン開催)

開 催 日 : 令和4年5月15日

開催内容 : 団体活動紹介、パフォーマンス発表等

参加団体 : 15団体

オ 奈良県福祉フェア第5回福祉機器展2023

開 催 日 : 令和4年11月12日

開催内容 : 福祉機器展、ステージイベント、障害者作品展、福祉関連事業所の物品販売
住宅相談、福祉車両展示

後援団体 : 奈良県、田原本町、社会福祉法人奈良県社会福祉協議会 ほか14団体

参加団体 : 福祉関連事業所 9団体

障害者作品展 3団体

福祉機器展出展事業者 24社

福祉機器展協力事業者 4社

5 自動車事故被害者支援体制等整備事業(社会復帰促進事業)の実施状況

自立訓練センターでは、国土交通省(自動車局)の補助事業で、自動車事故により高次脳機能障害を有した者の社会復帰の促進を図る方策を検討することを目的として、高次脳機能障害を有する者が病院・事業者から地域への生活を円滑に移行するためのサポートを行った。

この事業によって国土交通省は高次脳機能障害の早期発見から自立訓練、地元復帰まで切れ目のない支援の実施を可能とするための方策の実現に向けた取組の検証を行う。

ア 事業内容

a ネットワーク構築支援事業

病院等とのネットワークを構築し、病院等と連携して高次脳機能障害を有する者の気づき・早期発見を促進しその評価実施につながる取組に関して病院とのネットワークを構築する。

b 自立訓練提供支援事業

高次脳機能障害に対応できる専門的知識を持つ職員が自立訓練の提供を行う。

c 地域連携支援事業

高次脳機能障害に対する理解・対応力を有する自立訓練を提供する事業所が、地元の市町村役場や福祉事業所等と連携することで高次脳機能障害を有する者が、地元での生活のための円滑な移行を目指す。

イ 事業実績

本事業の趣旨説明および協力依頼のための訪問実績

訪問先	訪問先数
病院	25カ所
事業所等	19カ所
市町村役場	20カ所

ウ 令和4年度補助額等(実績)

11,600千円 【補助率10/10】

6 職員の状況

○ 職員数

(単位:人)

		令和3年度 当初職員数	令和4年度 当初職員数	増減	備考
職員		57(6)	59(6)	2	
内 訳	事務部	10	10	0	
	施設部	45(6)	47(6)	2	
	福祉パーク	2	2	0	

日々雇用職員及び派遣職員を除く ()は非常勤職員数(内数)